

日銀名古屋支店が1日発表した6月の短観によると、愛知、岐阜、三重の東海3県の製造業の企業の業況判断指数(景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた値、DI)は、プラス13と高水準ながらも3月より4^{ポイント}低下し、4期ぶりの低下となった。米国とイランの軍事衝突による中東情勢の悪化に起因するコスト高などが影響し、製造業14業種のうち自動車など8業種が低下した。

当社が5月中下旬に三重県内の中小企業等に行った調査(回答272社)でも、4〜6月期の自社収益を中心とした業況DIは全産業でプラス16・5、製造業でプラス15・9となり、それぞれ1〜3月期を6・5^{ポイント}と4・5^{ポイント}下回った。中東情勢の悪化を受けて、自社の事業活動に「明らかに悪影響がある」と答えた企業は全産業で43・4%、製造業で51・1%を占め、製造業や小規模事業者で深刻な傾向がみられた。影響の中心は「原材料調達不安定化」と「原材料の高騰」である。原油・ナフサ由来製品の供給不足により「切削油の入荷が不安定で機械の稼働時間を制

限」「衛生設備のリフォームを見送った」など、作業や設備投資を中断する企業がみられた。

ただ、供給不足については、政府の目詰まり解消策などもあり「重油の調達が再開」「ヘリウムガスが入荷」「ユニットバスの受注再開」など、55社が「一定(一部)問題が解消」と回答し、改善の兆しもみられた。完全な解消には時間を要するものの、米国など中東以外からの原油やナフサの代替調達が進む中、国内の石油・化学製品の生産は4月を底に増加に転じており、深刻な供給不足は徐々に解消に向かうとみられる。

懸念されるのは価格面の影響である。ドバイとWTIの原油先物価格は一時戦闘前の1・5〜2倍近くに上昇したが、6月15日の米イランの戦闘終結の覚書合意後下落し、戦闘前の水準に近づいている。他方、物価面では、合意前の原油高の影響が輸入物価、企業物価に現れ始めている。原油の運賃や保険料を含む輸入単価は大きく上昇。例えば、名古屋税関管内の原油および粗油の4月の輸入単価は前年を55・2%上回り過去最高だった。

国内企業物価指数は、4月はナフサなど川上の原料が急騰したが、5月はポリエチレンなどより加工度の高い川中製品で上昇が目立ち始めている。消費者物価は足元、ガソリンなどの激変緩和措置などで上昇が抑制されているが、今後一定期間をかけてエネルギー、輸送、原材料、副資材などのコスト上昇を通じて消費者に近い製品の物価に転嫁されていくだろう。

一方、中小企業では「値上げが強硬で転嫁が遅れ、タイムラグ分のコストを自社負担」など、仕入価格の急騰に転嫁が追いついていない。当社調査で転嫁率は1月の65%から5月は54%へ低下した。コスト高と先行き不透明感から7〜9月期の業況判断DIは全体でプラス5・5、製造業でプラス6・8の低下の見通しだ。今後は企業収益と個人消費への物価上昇圧力の影響を注視していく必要がある。